

ドイツから見たフクシマと原発問題

ただ今ご紹介に預かりました福澤啓臣です。原子力の専門家でもない僕のような者が専門家の皆様が議論する場で最初の発言をまかされたことは光栄です。桜美林大学北東アジア総合研究所所長の川西先生のご好意によりこのような機会が与えられましたことにまずはお礼を申し上げます。この3週間チェルノブイリの市民グループと絆・ベルリンのグループを連れて、東北、福島（「絆・ベルリン」の活動報告参照）を回って来ましたが、その印象なども含めて、報告をしたいと思います。

プロローグ

まずは自己紹介から入ります。ドイツに40年以上在住し、ベルリン自由大学の日本学でドイツ人学生に30年以上、主に日本語を教えて来ました。その意味で日本が大好きなドイツ人の若者たちに囲まれて過ごして来た幸せな境遇にあったとも言えます。

なぜなら、彼らの日本に関するコメントや質問は日本の優れた面を賛美するようなものばかりだったからです。学生たちからポーカーフェースというニックネームをつけられていたほど、感情をはっきり出さない日本人として、面には出しませんでした。日本に多少の誇りを感じていたことを白状します。80年代に大学の教材用に日本語教科書をドイツ人の同僚と執筆したことがあります。その教科書には日本社会に対して批判的な内容が多かったために、先生はどうして日本の否定的な面ばかり我々に教えるのですかと学生から詰問されたことも何度かありました。「好きこそ物の上手なれ」と言いますが、好きな対象を学ぼうとするのは人の常です。

ところが、2011年3月の11日に東北大震災が青天の霹靂のごとく起きました。その後寄せられたドイツ人からの心遣い、心配の言葉に心を動かされました。そして自ら現地に行って何か出来ないのかとの言葉に突き動かされて、東北でボランティア活動を行うNPO

法人「絆・ベルリン」の設立に至りました。ところが、2011年3月11日から一向に収束しないフクシマの原子力発電所の一連の事故以来様変わりしました。ドイツ人からのコメントと質問はフクシマ問題に集中するようになり、「まだ汚染水は止められないのか、あるいはどうして日本政府はろくでもない TEPCO 東電に代わって事故処理をしないのか」などと批判的な質問をされるようになりました。日本の技術がまったく役に立たないと受け取られるようになりました（ドイツ政府に脱原発を勧告した倫理委員会の撤退の重要な根拠の一つは、日本のような高度工業国でも原発の過酷事故は起きる空、ドイツでも起きるでした。当時原子力村の杜撰な実態を知っていたら、違う結果が出ていたかも知れません）。

その間にドイツのメルケル政権はフクシマ事故を対岸の火事と見なさず、フクシマ以後3ヶ月もせずに6月30日にはいち早く原発からの撤退を決めてしまいました。その後フクシマの原発の事故はいつこうにおさまらず、今でも毎週のように報道されています。日本を嘲笑するような報道が多くなりました。その度に怒りと情けなさを感じています。人類が始めてしまった火遊びが地球と人類を破滅させようとしているのに、なぜか原子力利用を止めようとならない日本の為政者達に怒りを感じると同時に、この複雑な巨大システムを制御できない日本の技術者と為政者たちの無能力ぶりが情けないのです。距離を置きながら日本を観察していた自分の中に多少でも残っている日本人意識が傷つくからでしょう。

では、ここでドイツと日本の原子力利用の状況と社会的な変遷を歴史的に振り返って見てみましょう。東独にも核平和利用が見られましたが、ここでは西ドイツに限ります。ドイツは日本同様第2次世界大戦で敗戦国となりました。1945年5月8日に連合国に対し無条件降伏をしました。ヨーロッパの連合軍総司令官はアイゼンハワー将軍でした。

日本は同じ敗戦国でありながら、首脳部、特に陸軍が無条件降伏を受け入れなかったために8月6日と9日に広島と長崎に原爆を落とされるといふ悲劇を味わいました。いち早く受け入れていたら、原

爆は投下されなかったでしょう。「遅れて来た者は罰せられる」とゴルバチョフがベルリンの壁の崩壊の時に言いましたが、その通りです。ちなみに当時ベルリンの郊外にポツダム宣言交渉のために滞在していたトルーマン大統領が7月末に原爆投下の命令を下した館があります。その前の広場に5年ほど前に広島・長崎広場が作られました。ちなみにアイゼンハワー将軍は原爆投下に反対だったそうです。

そのアイゼンハワー大統領が1953年に国連で核の平和利用を進める演説をした後ドイツでも日本でも原子力の平和利用が始まりました。ドイツでは1962年に最初の原子力発電が始まりました。日本では1968年に東海村で最初の原子力による発電が行われました。両国において原子力の平和利用は将来の重要なエネルギー源として期待され、大学の工学部でもっとも優秀な学生が原子力関係の学部に入ってくる状況が続きました。ここまでは両国の原子力に関する歴史は平行に進んで行きました。

ここでちょっと原子力から横道にそれます。ドイツの「緑の党」の紹介をします。ドイツの原子力平和利用と緑の党は切っても切れない関係にあります。他のヨーロッパの国ではドイツほど反原発運動も緑の党も強くありません。ドイツの原発からの撤退を理解するには、緑の党について歴史を知る必要があるのです。

まず1960年代までさかのぼります。ドイツでは60年代半ばから学生を中心とする反ベトナム戦争運動が高まり、いわゆる68年世代運動が誕生します。資本主義を批判し、ソ連型の社会主義ではない新しい社会主義を目指し、さらに西ドイツ社会に根付いていた保守的な価値観を批判し、新しいライフスタイルを目指す運動でした。フリーセックスやマリファナ自由化なども要求しました。ドイツ社会は最初は激しく反発しましたが、1969年のブランド（1971年にノーベル平和賞）社民党政権下で、彼らの要求のいくつかはゆるやかな社会改革運動として継続されました。

68年世代の運動は70年代に入り、赤軍派などの過激化を経て、低迷期を迎えました。70年代後半に保守的な観点から環境破壊に反対する緑の党が誕生します。学生運動の残党が参加するにつれて保守派は出て行ってしまいました。80年代に入り、核弾頭を積んだパーシング II の西ドイツ設置への反対運動が起こりました。83年に緑の党は連邦議会進出に成功します。

そして1986年4月26日に運命的なチェルノブイリの原発事故が起きました。ドイツにも放射能雨が降りました。緑の党はこれを契機に原発にいつそう激しく反対し、党として躍進します。ヘッセン州では1988年に社民党との州議会連立政権に参加します。同時にCastor(キャスク=使用済み核燃料容器)の鉄道輸送に対して鉄路に鎖で体を縛り付けるなどして農民と一緒に激しい闘いを繰り広げました。1990年のドイツ統一後に低迷期がありましたが、1998年には社民党と連立政権を組み、2000年に連邦議会で最初の原発撤退を決めます。そしてエネルギーシフト(やはり2000年にFIT= Feed in Tarif 導入)へ踏み出しましたが、2008年に政権を取ったキリスト教民主同盟と自民党の保守政権が原発撤退決議を否決してしまいます。そして原子力推進路線に戻ってしまい、原子炉の稼働期間の延長を決めてしまいます。

ところが2011年3月11日に福島原発事故が起きました。すると緑の党の大躍進が始まりました。当時緑の党はコンスタントに10%前後の得票率を誇っていましたが、このとき20%近い票を得ました。そして2011年の4月には南西部の州(Baden-Württemberg)では緑の党の首相が選ばれるまで票が伸びました。ドイツにおける緑の党の成功にはドイツの連邦制が寄与していると思いますが、これには今回触れません。フクシマ事故後3ヶ月もたたないうちに、メルケル首相は原子力エネルギーに対する「倫理委員会」(「技術委員会」は残余リスクを認めるが、撤退勧告せず)の撤退勧告に従って、原発撤退を決めます。撤退勧告の理由は、原子炉の技術はいくら安全に作ったとしても、最終的に残余リスクを除くことが出来ないのもので、遺伝子を含む地球上の自然が破壊される危険

があるということです。この撤退までの決定はすごいスピードです。国の将来を左右するほどの重大決定、とくに撤退決定は簡単ではありません。だが、この決定がドイツ国民の意志の反映と見れば、納得がいきます。それとドイツは使用済み燃料の再処理に手を出さずにフランスに任せていましたし、高速増殖炉からもすでに撤退していました。原子力エネルギーを推進する官庁は経済省で、許認可権を握るのは環境省とはっきりと区別されていて、厳しい安全規制がなされています。ドイツでは20基以上の原子炉が計画、建設中止、あるいは完成したが、認可が得られず、廃炉になっている事実がその厳しさを間接的に証明しているでしょう。それからこのメルケル首相の撤退決定の後、ドイツは原発から撤退決議しながら、フランスなどから原子力電力を輸入していて、ずるいという情報が日本ではまことしやかに流されていましたが、これはまったく正しくありません。ヨーロッパ内では電力市場が成立しており、自由に取引できます。そこでドイツは電力輸出国です。

2000年に始まったエネルギーシフトへの転換は、送電網の整備、さらに電力料金の高騰などの問題を抱えています。実を結びつつあります。2022年までに全ての原子炉のスイッチを切り、その電力は再生可能エネルギーでまかなうという目標は達成されるでしょう。すでに再生可能エネルギーが全エネルギーの25%を占め、2012現在3兆円産業と40万人を雇用する産業に成長しています。2050年には電力を80%再生可能エネルギーによって供給する目標を立てています。未来のパラダイムを先取りしているといえます。ただし、ドイツでも核廃棄物の最終処分地はまだ決まらず、頭を悩ませています。

日本

では日本の原子力利用の状況と社会的な変遷を見てみましょう。ドイツに3ヶ月遅れて日本は無条件降伏を受け入れました。冒頭にも触れましたが、その代償ははなはだ悲惨なものでした。日本の首脳部が適切な時期に敗戦を認めようとしなかったために原爆が投下

されたからです。もし2週間早く受け入れていたら、広島と長崎に原爆は落ちなかったでしょう。原爆による膨大な犠牲者数にもかかわらず、米国の要請を受けて日本でも50年代に原子力平和利用が始まりました。初めはあまり積極的ではなかったそうです。ですが、広報活動により未来のエネルギー源として期待されるようになりました。筆者も中学生の時に日比谷公園で開かれた原子力平和利用展を期待に胸膨らまして見に行った記憶があります。日本の戦後は平和憲法下で民主主義が栄えました。60年の安保闘争はそのいい例です。経済成長が続き、原子力平和利用も期待に満ちたものでした。ところが世界の反米反戦運動に呼応するかのようになり、日本でも68年から70年にかけて全共闘の闘いが起こりました。その規模ははるかにドイツの学生運動を上回りましたが、運動内部の至らなさもあり、最終的には自民党政権の治安権力により一掃されてしまいます。ドイツとは全く対照的です。日本の社会改革運動はこの挫折の後、立ち直れないまま現在に至ると僕は見ています。バブル経済とその崩壊後も自民党政権による民主主義的一党独裁が2008年まで続きます。

その間日本の原子力エネルギーは、拡大の一步をたどり、世界第3位の原発大国になります。その裏で官と学と大企業とマスコミも巻き込んだ原子力村と称されるなれ合い共同体が形成され、これにより、核分裂を取り扱う際のシステムの脆弱性を内部に抱え込むことになります。それは事実に対する真摯さ、誠実さと透明性の欠如といえるでしょう。現実に対する不誠実、隠蔽、欺瞞、不透明さがこの複雑で危険な核分裂のシステムには本質的な問題なのです。その上原子炉の過酷事故には想定外という考えは許されません。ドイツのメルケル政権は、政府の依頼した倫理委員会が残余リスクがある限り、原子力利用は断念すべきとの勧告に従いました。核分裂の平和利用は、いったん事故が起きると、人々と自然に及ぼす被害はあまりにも巨大である上に、想像を絶するほど長期にわたってその過酷な影響を及ぼし続けます。チェルノブイリとフクシマを見れば、一目瞭然です。事故は終わっていませんし、放射能による被害はこ

れから何世代にも亘って続くでしょう。汚染水一つも止められません。

福島事故へ至る経過への反省はほとんどありません。原子村と名付けられたなれ合いの共同体は事故直後には動揺しましたが、最近では復活しつつあるようです。日本の政府はフクシマの被害規模及び状況を軽視し、住民の方々に対して中途半端な責任遂行しかしていません。情報の不透明性はいっこうに改められていません。政府が進めている汚染地域への帰還政策は無責任としかいいようがありません。いまだもって15万人近い数の方々が避難生活を強いられ、その救済はお粗末です。さらに中及び低線量汚染地域では数十万人もの住民の方々が生活をしています。除染をして多少でも線量が下がると、避難区域の解除をして、住民への補助金を打ち切ってしまう囲い込みともいえるやり方はひどいです。政府筋が安全と宣言しても住民は低線量区域でも危険なので戻ろうとしません。特にお子さんを抱える家族は戻りません。子どものいない地域には将来はありません。しかも賠償金が打ち切られ、生活が成り立ちません。その点、ウクライナやベラルーシは貧乏国ですが、日本よりも被爆者に対して責任を取っています。1991年に成立したチェルノブイリ法によれば、

- 1) 住民の平均実行線量 1 ms/y を介入基準としています。この量を超えると国家が介入するとしています。日本は、 20 ms/y を基準としています。
 - 2) 被災者を原発事故作業員、汚染地域からの移住者、汚染地域の住民と規定し、胎児や孫までの子どもを含めるとしています。
 - 3) 健康診断は被災者は一生無料で受けられます。
 - 4) 年間 1 ms を越え、 5 ms を下回る地域に住む人々に移住権を付与しました。この移住権は、もし移住した場合、引越費用、雇用保障、住宅支援、不動産の補償などの支援を受けることが出来る権利です。福島では沢山の方々が移住も出来ないで住んでいます。
- 日本でも2012年に「原発事故子ども・被災者支援法」が成立しましたが、重要な基本理念のところでも多くの点で骨抜きにされてしまっ

ています。保養プログラムもほんの涙金ほどの予算が今年認められたばかりです。フクシマの事故直後の決定的に重要な数週間、つまり半減期が8日間と短いヨウ素放射線が強かった時期に、汚染地域の子ども達を疎開させなかったのは、大きな失政です。

原子力の安い電力が国際経済競争力に必要なだとの議論は経済優先の価値観に支配されているしか思えません。年間3兆円の貿易赤字(すべてが石油および液化ガスの輸入のためだけではない)を問題にするなら、1000兆円もの財政赤字をどう言い訳できるのでしょう。原子炉輸出も経済優先政策です。核燃料サイクルは、破綻しているのが明白なのに無謀にも押し進めようとしています。その目的は噂されているようにプルトニウムを貯蔵して、原爆製造の可能性を残そうとしていると疑われていても仕方ありません。40トン以上ものプルトニウムから原爆を作ることは日本の技術からすれば半年もあれば可能だと言われています。日本は米国から唯一使用済み核燃料の再処理権をもらい、六ヶ所村再処理工場を稼働させようとしています。実現していません。これらの原子力の関する一連の政策が破綻しているのに、撤退への決断が下せないでいます。ドイツだったら、とっくの昔に撤廃を決定しているでしょう。それは日本の政治家が得意とする先送り主義に見えます。同時にこれらは日本が敗色濃い中で第2次世界大戦の敗戦を受け入れず、二発の原爆を落とされた状況を思い起こさせます。そして安部首相は、ドイツの未来を先取りしようとするエネルギー政策とは正反対に、「日本を取り戻す」などのスローガンに示されるように過去の成功体験を目指す逆行的な未来像を掲げています。

二発の原爆、福島の大事故を体験しても、さらに運が悪かったら、東京都民も避難しなければならなくなっただけかもしれないのに、日本政府は核分裂の平和利用を断念しようとはしません。国民は原子力に反対だが、必要悪ととらえ、積極的に反対しようとはしません。政府は国民の意思をくんでいち早く原子力からの撤退を具体的に計画すべきです。放射能被ばくを受けた国民を真剣に救済すべきです。

被爆者だけが、これから何代にも亘って自分たちの被爆問題に対処して行かなければならない事態は許されるべきではありません。最後にフクシマ問題に関して、よりよい日本の将来を造り上げるためにただ、反原発の運動に参加するだけでなく、身の回りで次のような具体的なプロジェクトへの取り組みを提案したいです。

- 1) 独占的な電力会社から地域が自立し、発展するために再生可能エネルギーを使った市民発電所を多くの地域に作る。
- 2) 移住を望む福島の方々に日本で過疎化が進んでいる地域(限界部落)を紹介するネットワークを作り、移りやすいように便宜を図る。
- 3) 福島の子どもたちを放射能に汚染されていない地域に一定期間疎開させる。少なくとも年に数週間の保養プログラムに招待する。

福澤啓臣

「日独原子力問題シンポジウム」桜美林大学四谷キャンパスにての基調講演

2014年5月7日